

17年度 決算審査

委員会レポート

(各常任委員会の所管部署)

総務

総合政策部・総務部・
会計課・消防本部等

文教・建設

都市整備部
教育委員会

健康福祉

福祉部
福祉事務所
医療保健センター

防災訓練

19年度は46自主防災会で実施

消防費の防災費において、防災訓練が隔年になつてしまつたが、毎年実施する必要があるのではないかと意見があり、執行部からは、平成16年度の自主防災組織連絡協議会の会議において、17・18年度に各23自主防災会、19年度に、17・18年度の課題・反省点も踏まえて、46自主防災会で実施する方向が出されている。20年度以降については、3年間の経過を踏まえ、検討していきたいとの答弁がありました。

取納事務について、市税・国税の徴収を一元化したことによる効果については平成17年度21・8



▲ 日ごろの訓練が大切です

耐震診断・改修の促進を

建築費では、耐震診断・改修補助について質疑を交わし、広報誌や説明会等で周知したが、今後は所得税や固定資産税の減税措置も検討し、減災に努めたいとの答弁がありました。委員からは、目標値を定めて取り組むとともに、市民が詐欺などに巻き込まれないための手続き等の整備について要望がありました。



▲ いざというときのために耐震改修を

体育総務費では、委員から、学校行事に組み込んだり、夏休みに校外学習の時間、子ども達にボートを漕ぐ体験をさせてみてはどうかとの意見が

ありました。学校管理費では、二期制並びに夏休み短縮の試行について質疑があり、ともに授業時間数の確保が主な目的で、二期期制は、個人面談や家庭訪問などを加えながら、児童、保護者に理解をしてもらうための工夫、方法を検証したい。夏休み短縮は、夏休み終了後に、検討委員会にて検証していきたいとの答弁がありました。

留守家庭児童保育費では、学童保育室の現況及び防火管理者について質疑が出され、執行部から、全ての施設は県放課



▲ 安心してご利用ください(上戸田福祉センター)

市民生活

市民生活部
水道部
農業委員会

消費者啓発事業……関連部署との連携など工夫を要望

総務費の葬祭費は、本年度の申請率は80・7%と、前年度比6・6%の減少となつており、委員からは、申請率の向上に向けて努力をすとも、未申請の状況把握にも努められるよう意見がありました。

市税は現年度及び滞納繰り分とも前年度比プラスの取納率となつており、取納率向上の要因について質疑を交わしました。消費生活対策費では、消費生活相談における相談事例の動向をもとに質疑を交わしたほか、消費者啓発事業の講座の内容及び参加状況について説明を求めたところ、テーマによっては参加者が非常に少ないものが見受けられることから、講座内



▲ 今後も役に立つ講座の充実を

特別委員会が変更になりました

名称・定数	指定管理者制度(13人)	交通環境対策(13人)
委員長	奥田実	石井民雄
副委員長	伊東秀浩	中島浩一
委員	鈴木麗子	三浦芳一
	菅原文仁	岡寄郁子
	遠藤英樹	馬場栄一郎
	召田厚	中名生隆
	榎本守明	斎藤直子
	花井伸枝	細井幸雄
	手塚静枝	熊木照明
	平野進	本田哲三
	浅井隆夫	神谷雄俊
	望月久晴	山崎雅俊
高橋秀樹	栗原隆司	

※ 議会改革特別委員会は変更ありません。

意見書等を提出

今定例会では、議員提出議案として4件の意見書が提出され、可決されましたので、その要旨を掲載します。なお、1件の要望書も関係機関に送付しました。

ドクターヘリの全国配備へ新法制定を求める意見書

近年、医師の偏在や不足が重大化しつつある中で、患者がどこにいても短時間内に治療や搬送を行うドクターヘリの配備の必要性は高まっている。しかし、導入が進まない要因の一つは、運営主体の都道府県や病院の過重な財政負担であること

が指摘されている。よって、ドクターヘリの全国配備を推進するために、財政基盤の確立を含めて、体制整備に必要な措置を図る新法の制定を強く求めるものである。

肝炎対策を求める意見書

1. ウイルス検診体制の拡充と検査費用の負担を軽

減すること。

1. ウイルス性肝炎の治療体制の整備、とりわけ治療の地域格差の解消に努めること。
2. ウイルス性肝炎治療の医療費援助等の支援策を実施すること。
3. 肝炎に対する偏見・差別を取り除くため、正しい知識の普及・啓発を行うこと。

公契約における適正な労働条件の確保を求める意見書

1. 建設労働者の適正な労働条件の確保ができるよう、「公契約法」の制定を推進すること。

設労働者の賃金体系は不安定な状態にあり、仕事量の変動が、直接、施工単価や労務費の引き下げにつながるなど、建設労働者の生活を不安定にしている。

よって、建設労働者の適正な労働条件の確保とともに、工事における安全や品質が適切に確保されるよう、公共工事における新たなルールづくりが必要である。

2. 「公共工事の入札及び

契約の適正化の促進に関する法律」の付帯決議事項について、実効ある施策を実施すること。

「JR不採用問題」の早期全面解決を求める意見書

国鉄の分割・民営化が実施され、既に20年目を迎えているが、その不採用問題が長期化していることは、憂慮すべき事態である。

よって、政府に対しILO条約批准国の一員として、政治的、人道的精神に基づき、すべての関係者と話し合いを早期に開始するよう、強く求めるものである。

美女木八幡歩道橋の安全対策を求める要望書

現地は高架歩道橋のため、従来から見通しが悪く、さらには、歩道橋に設置されている防壁アクリル板もブラウンパネルであり、照明灯も全体的に暗いため、見通しがきかない状況にある。また、市立美笹中学校の通路路になつているため、犯罪から子どもたちを守る観点からも、早急に安全対策を講じていただきたく、強く要望する。